

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		東南アジア・訪日100万人プラン		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度		担当課室	国際交流推進課		課長 亀山 秀一		
会計区分		一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		観光立国推進基本法第17条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		観光立国推進基本計画に定められた「2016年：訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを展開することで、訪日外国人旅行者の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		震災後も高い伸びを示し、今後も大幅な拡大が予想される東南アジア市場からの訪日外国人旅行者の誘客について、2013年に「日ASEAN交流40周年」を迎えるのを契機に、オールジャパンによる訪日プロモーションを本格的に展開する。 具体的には、留学生等の在日外国人や誘致に積極的な民間企業等がコンテンツを制作し、互いに内容を競うAll JAPAN.netを立ち上げ、深く日本の魅力を訴求する。また、「日ASEAN40周年」事業等と連携し、上記サイトにおいて人気を得たコンテンツを中心としたプロモーションを展開し、訪日客数増加につなげる。 東南アジア市場を韓国、中国等の5大市場に並ぶ主要市場へ成長させることで、「2016年1800万人」目標達成のエンジンとするとともに、送客元の多様化により、特定市場に過度に依存しない構造を作り上げ、訪日外客促進のリスク分散を図る。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	599	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	-	-	599	
		執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
		東南アジアからの訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	58	71	50	100
				達成度	%	58.0%	71.0%	50.0%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
				活動実績 (当初見込み)		()	()	()	—
単位当たり コスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国人旅行者 訪日促進対策庁費		-	598,930	日本再生戦略に関する「重点要求」(観光立国戦略)599百万円				
計(千円)		-	598,930						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東南アジアからの訪日旅行者の拡大にあたっては、現時点において訪日旅行そのものの認知度が低いことから、行政が先頭に立って、日本ブランドの発信、観光地としての日本全体の認知度向上を図ることが必要である。また、競合国との競争に対抗するため、地方自治体等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制での日本国全体の統一感のある訪日促進プロモーションが求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後顕著な成長が見込める東南アジアからの訪日旅行者の着実な拡大を目指し、適切な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—	—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域宿泊産業再生支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	観光産業課		課長	寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	日本再生戦略 観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の観光が、国内外から選好される魅力あるものとなるためには、その中核である地域の宿泊産業が活力を維持・増進していくことが不可欠である。しかしながら、これらの宿泊産業は中小事業者が大半であり、資力や経営ノウハウが十分でなく、大規模な災害や風評被害、経済状況の急激な変化等の外的要因により経営が悪化した際には、自力で事態を好転させることが非常に困難となっている。その結果、しばしば地域全体の衰退を招くなど悪循環に陥ることになってしまう。このため、自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の宿泊産業が困難に直面した際に、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある地域・近隣の大学を活用しつつ、地域全体の力を結集し、自立して継続的に再生の取組が可能となるような支援の仕組みを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	50	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	国内における旅行消費額		成果実績	兆円	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域・近隣の大学と地域の関係者が協力して宿泊産業再生に取り組む地域数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	10(百万円/箇所)		算出根拠	平成25年度要求額÷地域・近隣の大学と地域の関係者が協力して宿泊産業再生に取り組む地域数 50百万円÷5箇所=10百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1,682					
	観光振興調査費	-	48,140					
計	-	49,822						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の核である宿泊産業が中心となって地域の観光振興に取り組むことが期待されており、宿泊産業の再生に取り組む仕組みの構築には高いニーズがある。また、全国の他の事業者・地域のモデルとなるよう、数箇所限定し、かつ、外的要因により自力のみでは再生が困難な者について、初動の支援を行うものであり、地域や民間ではなく、国が実施することが適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域全体での宿泊産業再生の取組に国が初動支援を行い、新たな再生の仕組みを構築するために必要な経費を要求している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の関係者と地域・近隣の大学が協力して実施する体制とすることにより、地域が自ら大学の知見を活用して継続的・恒常的に取り組めるようになるものであり、実効性が高い事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域の核となる宿泊産業を中心に、地域の関係者が協力し、自立して再生に取り組めるよう新たな仕組みを構築するため、数箇所を先進地域として初動支援し、大学を含める体制とすることにより、本事業実施後も継続的・恒常的に取り組んでいけるようになるものであり、実施する必要性の高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	過去に実施した調査結果等を、有効的に活用し、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—	—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観光立国推進ラウンドテーブル		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	観光産業課		課長	寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	日本再生戦略 観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・少子高齢化が進む中、我が国の成長を支える観光振興に取り組むことが重要であり、国内外の多くの人々に日本の観光を促し、新たな消費や雇用を生み、日本経済を力強く牽引していく必要がある。このため、観光立国推進ラウンドテーブルを開催し、我が国の観光施策の充実や社会の観光に対する理解の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光産業界をはじめ、様々な分野のリーダーや有識者が、我が国の観光が抱える課題や未来についてディスカッションを行う観光立国推進ラウンドテーブルを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	5	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	本施策は我が国の観光施策の充実や社会の理解の増進を図るため、観光立国推進ラウンドテーブルを開催するものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	兆円	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	観光立国推進ラウンドテーブルの開催回数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	5(百万円/回)		算出根拠	平成25年度要求額÷観光立国推進ラウンドテーブル開催回数 5百万円÷1回=5百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	416					
	職員旅費	-	191					
	委員等旅費	-	172					
	観光振興調査費	-	3,935					
	計	-	4,714					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光が我が国の成長を支えることが期待される中、様々な分野のリーダーや有識者が一堂に会し、観光立国の推進に向けた議論を行う機会を設けるものであり、ニーズが高い。 また、観光について広く国民全体の意識啓発や情報発信を目的としたものであり、地方自治体や民間ではなく、国が実施することが適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	様々な分野のリーダーや有識者を招き、観光立国推進ラウンドテーブルを開催するために必要な経費を要求している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が様々な分野のリーダーや有識者を広く集め、我が国の観光が抱える課題や未来についてディスカッションする機会を設け、広く情報発信することにより、観光関係者や社会の注目を集めることができる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	観光が我が国の成長を支えることが期待される中、様々な分野のリーダーや有識者が我が国の観光が抱える課題や未来についてディスカッションする機会を設けることは、国の観光施策の充実に資するうえ、注目を集める者の議論を広く情報発信することにより、社会の観光に対する理解を深め、観光立国の実現に資するものであり、実施する必要性の高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—	—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	旅行の安全の確保・向上方策検討調査		担当部局庁	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	観光産業課		課長 寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条		関係する計画、通知等	日本再生戦略 観光立国推進基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	LCC等低価格の輸送サービスの普及やインターネットの活用等販売形態の多様化が進む中、関越道における高速ツアーバスの事故等を契機に、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっていることから、旅行会社に係る旅行の安全の確保・向上に関する調査・検討を行い、安全管理体制の構築・充実に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅行会社として経営陣を含めた組織的な安全マネジメントを行うことの必要性・課題、社内で安全に関する実務を担う「旅行業務取扱管理者」の業務の充実など、現在の事業環境を踏まえた安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	25
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本施策は、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討を行うものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討		活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	25(百万円/式)		算出根拠	旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた調査・検討に係る平成25年度要求額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	516				
	職員旅費	-	374				
	委員等旅費	-	686				
	観光振興調査費	-	23,539				
	計	-	25,115				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>関越道における高速ツアーバスの事故等を契機に、旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている。</p> <p>安全性の確保については、全国一律の水準を確保すべきものであり、また、コスト増などから必ずしも利益に直接結びつくものではないことから、自治体や民間ではなく、国が一元的に取り組む必要がある。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>旅行会社の現状や他分野の取組例等を調査し、組織的な安全マネジメントのあり方等について委員会を開催して検討を行うなど必要最小限の経費を要求している。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている中、旅行会社の現状等を調査し、経営陣を含めた組織的な安全マネジメントのあり方や、ガイドライン、認定制度、法制度等の導入の是非など、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた実効性の高い方策を検討する事業であり、実施する必要性の高い事業である。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>旅行の安全の確保・向上を求めるニーズが非常に高まっている中、旅行会社の現状等を調査し、経営陣を含めた組織的な安全マネジメントのあり方や、ガイドライン、認定制度、法制度等の導入の是非など、旅行会社の安全管理体制の構築・充実に向けた実効性の高い方策を検討する事業であり、実施する必要性の高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—		高速ツアーバス事故等による、社会的な影響の大きさから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		観光地域ブランド確立支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	観光地域振興課		課長 七條 牧生			
会計区分		一般会計		施策名	20 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国の人口減少が進み、観光客獲得の国際的競争が激化する中、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じ、日本の顔となる観光地域を創出することで、観光地域づくりの取組の効果を最大限に発揮する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額) ②ブランド戦略に基づき、来訪者と地域の交流を支える応接環境の整備、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成、取組の恒常的実施・改善を通じたブランド管理等の実施。(1/2補助) また、取組効果を最大限に発揮するため、補助事業について第三者委員会による事前・事後評価等を実施する。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	245		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
			計	-	-	-	-	245		
		執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
		126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人					1,800
		127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績 達成度	泊					2.5
		129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円					30
					%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込	
		観光地域ブランドの確立		活動実績 (当初見込み)	式		()	()	(1)	
単位当たりコスト		245,000,000(円/一式)		算出根拠	観光地域ブランド確立にかかる経費一式					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	576							
	職員旅費	-	6,864							
	委員等旅費	-	660							
	観光振興調査費	-	11,900							
	観光地域ブランド確立支援事業費補助金	-	225,000							
	計	-	245,000							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「ブランド」の確立を通じて国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進することは、地域経済の活性化や地域における雇用の維持・創出をもたらす社会的ニーズが高いものであり、また、先進的な取り組みであり、かつ、全国レベルの位置付けの中で行われるものであることから、国の関与が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	採択前のヒアリングにおいて、取組に必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、有識者による第三者委員会により、必要に応じて事業の改善や組替え等を求めた上で採択を行う。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>近年、観光地域は国内外の旅行者獲得競争に晒されており、宿泊数等も減少傾向にあるなど厳しい環境にある。観光地域は、観光地域づくりの理念やその実現のための戦略が十分明確になっていない等により、地域資源の潜在能力を活かしきれておらず、多様な日本の魅力を発揮できていないといえない。そのため、日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。このため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		観光地域評価事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	観光地域振興課		課長 七條 牧生			
会計区分		一般会計		施策名	20 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図るため、観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施することを通じて戦略的な観光地域づくりを促進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		多面的(空間の形成、応接環境、継続的取組等)かつ客観的(顧客、地域関係者、専門家等の視点)な指標による評価制度を構築し、恒常的な評価の実施を通じて地域間の相対評価を可能とし、改善すべき事項の明確化を通じて効果的な観光地域づくりを促進する。								
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	50		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	50			
		執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
		126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人					1,800
		127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績 達成度	泊					2.5
		129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円					30
					%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込	
		(平成25年度) 評価指標の設定 評価指標の測定手法の開発等		活動実績 (当初見込 み)	式					— () () (1)
単位当たり コスト		50,000,000(円/一式)		算出根拠	評価指標の設定、測定手法の開発等にかかる経費一式					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	-	1,379							
	観光振興調査費	-	48,621							
計	-	50,000								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光地域に関する評価制度の構築、恒常的な評価の実施は、地域による効果的な観光地域づくりを促進するために非常に重要である。また、国が主導的に実施することにより、全国的な統一性を確保する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算要求に際し、複数の見積りを徴集し、費目・用途の適正化を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	観光地域づくりに取り組む地域における課題や改善点などの明確化を図り、地域における効果的な観光地域づくりを進めるためには、国が主導して観光地域に係る客観的な評価体系を構築し、恒常的な評価を実施する意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		テーマ性を持った広域連携のあり方調査事業		担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		H25～		担当課室	観光地域振興課	課長 七條 牧生				
会計区分		一般会計		施策名	20 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本の有する多様な観光資源の潜在能力を発揮させるため、複数の観光地域間におけるテーマ性を持った広域的な連携のあり方を調査・検討し、地域間の連動性に富んだ商品の企画・提供、戦略的な情報発信、地域間の相互送客の強化等有機的な連携の強化を図り、広域連携の取組を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)これまでの国内外の広域的な連携事例を収集し、効果や課題の整理・分析を行い、他地域への応用可能性について検討する。 (2)広域的なブランドの構築や相互送客の促進などに向け、広域的な連携に取り組む地域について、連携に係る各種戦略の策定、各種方策の実施、課題の整理等を通じて効果検証を行い、今後の広域連携の促進に活用する。								
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	32		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-	-			
		計		-	-	-	-	32		
		執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)	
		126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人					1,800
		127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績 達成度	泊					2.5
		129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円					30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込	
		広域連携促進実証調査(テーマ数)		活動実績 (当初見込み)	テーマ		()	()	(3)	
単位当たりコスト		10,666,666(円/テーマ数)		算出根拠	予算要求額32,000,000円/広域連携のテーマ数 3テーマ					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		-	2,732						
	観光振興調査費		-	23,868						
	国内旅行需要促進対策庁費		-	5,400						
計		-	32,000							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	観光地域における広域的なブランドの構築や相互送客の促進を図ることは、地域の活性化等をもたらす社会的ニーズが高いものであり、また、地方自治体の枠組みにとられない連携方策や取組みの実施を支援するものであることから、国が実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算要求に際し、複数の見積りを徴集し、費目・用途の適正化を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	複数の観光地域間におけるテーマ性を持った広域的な連携のあり方を調査・検討し、地域間の連動性に富んだ商品の企画・提供、戦略的な情報発信を行い、地域間の相互送客を強化することを目的とした当事業は、地域の魅力度を向上させ、観光客が各地域を周遊する環境整備の観点から重要である。このため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—	—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	東北地域観光復興対策事業		担当部局	復興庁 参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	国土交通省観光庁観光地域振興課		尾関 良夫(復) 七條 牧生(国)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアについて、旅行需要回復と東北観光博の仕組みを踏まえた滞在交流型観光の促進に向けた支援を行う。また、東北観光博で構築した枠組みを地域に定着させ、地域の自立的な実施に向けた支援を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)太平洋沿岸エリアへの支援:震災による被害が甚大で、東北観光博の仕組みを十分に行うことが難しかった太平洋沿岸エリアに対し、ゾーン化への取組やプロモーション展開などを通じた早期復興に向けた支援。 (2)枠組み継承のための支援:観光地域案内人の連携支援、東北パスポートを活用した地域間の移動分析を通じた広域連携策の策定等。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	300(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	300
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	126訪日外国人旅行者数		成果実績 達成度	万人			1,800
	127国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数		成果実績 達成度	泊			2.5
	129国内における観光旅行消費額		成果実績 達成度	兆円			30
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	25年度活動見込
	本事業は復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、東北観光博で構築した枠組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	式	()	()	(1)
単位当たり コスト	300,000,000(円/一式)		算出根拠	平成25年度予算要求額300,000,000円			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	2,482				
	国内旅行需要促進対策庁費	-	297,518				
	計	-	300,000				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアにおけるホテル・旅館の再開は来年度からが本格的となり、観光関係者の期待や機運は高まっているため、沿岸被災各県から、東北観光博と同様の取組実施への支援に強い要請がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算要求に際し、参考見積を徴集し、費目・用途の適正化を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、来年度からホテル・旅館の再開が本格的となり、観光関係者の期待や機運は高まっており、沿岸被災各県から東北観光博のゾーンが行っている取組と同様の取組が実施できるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために当事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	東日本大震災からの復興の推進の観点から、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、国土交通省)

事業名	福島県における観光関連復興支援事業		担当部局庁	復興庁 参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	国土交通省観光庁総務課		尾関 良夫(復) 大塚 洋(国)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針 東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県における基幹産業である、観光関連産業の復興を促進させることにより、福島県全体の活性化につなげ福島県の早期の復興を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。 (補助率:総事業費の8/10) ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	721(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	721		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	福島県において、自立的な観光復興を促すための補助金であるため、指標等を立てるような性質の事業ではない			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	福島県において、自立的な観光復興を促すための補助金であるため、指標等を立てるような性質の事業ではない					()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	185					
	職員旅費	-	615					
	委員等旅費	-	326					
	福島観光復興事業費補助金	-	720,000					
計	-	721,126						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害が著しい福島県より強い要望があり、国の復興対策として行う必要がある
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島県を対象とした事業であるため、支出先等については妥当性を確保している
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		風評被害により、大きな打撃を受けている福島県の観光関連産業について県からの強い要望をうけて、国として観光復興の対策を打つことは必要性が高いと言える	
予算監視・効率化チームの所見			
—		福島県の観光関連事業者の風評被害等の影響の大きさからも、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—